

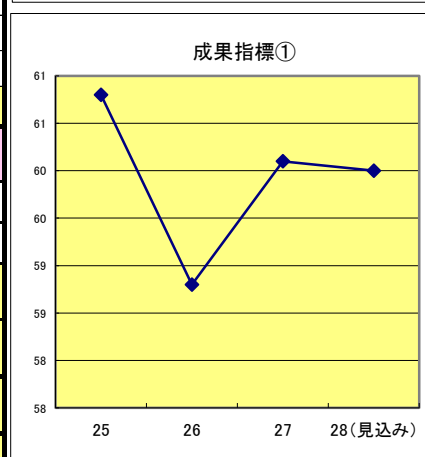
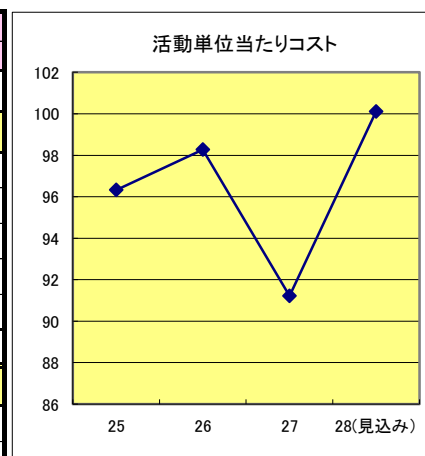
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

総総02

事務事業名		郵便物等発送收受事務		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち		款	2	総務費	
	施策(節)	3	行財政運営		項	1	総務管理費	
	施策の方向				目	17	文書管理費	
関連する計画等				事業	1	文書管理		
				作成部署	総務部総務課			
				(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 3620			
事業の概要(目的・内容)		本市が発送する郵便物を一括して発送することにより、郵便料の削減を図るもの。 発送に際しては、郵便料金計器を使用し、所属ごとの郵便料使用状況を管理する。(一部、郵便料金計器を使用せずに発送する郵便物有り。) また、本市に到達する郵便物の各所属への振り分け事務を行う。						
根拠法令等		郵便法、民間事業者による信書の送達に関する法律						
事業期間		☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化		電子メールでの文書の発送及び收受の普及。郵便料の上昇、信書便法制定による民間事業者の参入。事務の多様化による郵便発送通数の増加。						
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】	(千円)	24,950	26,717	29,401	27,350
人件費【2】	(千円)	2,197	2,091	2,281	2,214
職員数	正規職員	0.01 人	0.01 人	0.01 人	0.01 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	1.12 人	1.10 人	0.00 人	0.20 人
	非常勤職員	人	人	1.20 人	0.95 人
超過勤務(参考)	(時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】	(千円)	27,147	28,808	31,682	29,564
財源内訳	国庫支出金	(千円) 0	0	0	0
	府支出金	(千円) 0	0	0	0
	市債	(千円) 0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等)	(千円) 0	0	0	0
	一般財源【B】	(千円) 27,147	28,808	31,682	29,564
活動指標 (事業の活動実績)【C】	単位	25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 郵便発送通数	通	281,800	293,128	347,305	295,300
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		96 円	98 円	91 円	100 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		96 円	98 円	91 円	100 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		233 円	249 円	276 円	260 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			6.1 %	10.0 %	▲ 6.7 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			
※該当項目すべてに✓					



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	郵便料金計器を使用して発送した郵便物のうち、当課でとりまとめて発送することによって、割引料金を適用できた郵便物の割合	%	目標	60	60	60
	(式又は説明)	計器を使用した郵便物のうち割引料金を適用できた郵便物の件数/計器を使用した郵便物の件数×100		実績	60.8	58.8	60.1
	②			目標			
	(式又は説明)			実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○								

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	電子メールでの文書発送及び収受が普及していきたくはいえ、紙文書がなくなることはなく、当事務は必要である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	発送事務について、一括送付することで割引料金を受けることができている。また、当課でまとめて郵送に係る支払い事務を行っているので、効率的である。事業費については、発送方法の工夫により、削減の余地がある。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	郵便料金計器を使用して発送した郵便物については、約6割が割引料金にて発送できている。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒継続 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	発送事務については、各課から必要な文書のみを当課でとりまとめて発送しており、発送通数及び郵便料金の増減は、当市事業による影響が大きい。そのため、各年度を比較しての発送通数や郵便料金の増減については、やむを得ないものと認識しているが、引き続き、通送便、バーコード付き郵便、ゆうメールの活用、文書の発送時期の調整、定形郵便物の奨励等を全庁的に周知し、更なる郵便料の削減に努める。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐継続☐改善 ☐縮小☐廃止・休止	